



# 中海・宍道湖・大山圏域市長会／インド・ケララ州 経済連携覚書実施計画(骨子) 案

※本資料は2026年1月末時点でケララ州政府と協議中のものであり変更があります

## 1. 実施計画(骨子)の位置付け

- 中海・宍道湖・大山圏域市長会とインド・ケララ州政府との間で2025年10月17日に更新された経済連携覚書(MOU)第4項に基づく付属文書
- 本骨子は、今後3年間における経済連携の全体方針、重点分野、進め方の枠組みを示すもの
- 個別のプロジェクトの詳細については、本骨子に基づき、プロジェクト別実施計画(個別計画)を別途策定

## 2. 基本方針

- (1)既にビジネス連携の芽や具体的な関係性が存在する案件を優先
- (2)3年以内の実証(PoC)や小規模な事業化に着手できることを目標
- (3)日本側・インド側双方の支援制度を効果的に活用し、自走可能なプロジェクトを目指す

## 3. 重点分野

農業、漁業、貿易、造船、観光、IT、環境・エネルギー、アーユルヴェーダ、福祉・医療の9分野のうち、ビジネス連携の芽や具体的な関係性が存在する、次の6分野を重点分野として取り組む。

農業／貿易／観光／IT／環境・エネルギー／福祉・医療

## 4. 連携プロジェクト(候補)

- (1) スパイ关联ビジネス連携(貿易)
- (2) 日本酒輸出(貿易)
- (3) 環境配慮型トイレ導入(環境・エネルギー)
- (4) AIきのこ栽培技術(農業、IT)
- (5) インセンティブツアー造成(観光)
- (6) 堆肥化・廃棄物処理プロジェクト(環境・エネルギー)
- (7) 機能性食品・サプリメント開発(農業、福祉・医療)

## 5. 計画期間・スケジュール

2026年4月1日から2029年3月31日までの3年間

[標準的スケジュール]

1年目: 準備・調査期(パートナー探索、現地調査、制度整理、PoC設計)

2年目: 実証・検証期(PoC・実証実験の実施、事業性評価)

3年目: 事業化検討期(小規模事業化、拠点設置や業務提携等の検討・判断)

※各プロジェクトの特性や進捗状況に応じて、柔軟に前倒しすることを妨げない。

遅くとも3年以内には事業化の可否判断を行うことを目標

## 6. 推進体制・進捗確認

〔インド側〕

ケララ州政府／KSIDC(全体調整・進捗管理)／INJACK など

〔日本側〕

中海・宍道湖・大山圏域市長会(全体調整・進捗管理)／中海・宍道湖・大山ブロック協議会／  
山陰インド協会／島根大学／JETRO(島根・鳥取・チェンナイ) など

- 上記関係者による事務レベルの定例会議を原則3か月に1回開催。計画全体の進捗状況を確認
- 個別プロジェクトの詳細な進捗管理は、各プロジェクト単位で行う

## 7. 資金・支援スキーム

プロジェクトの段階に応じ、次の考え方で支援制度を活用する。

〔調査・実証・技術ローカライズ段階〕日本政府系支援制度を中心に活用

〔普及・展開・事業化段階〕インド政府およびケララ州側の支援制度の活用を図る

〔主な想定支援制度〕

日本側：経済産業省、文部科学省、JETRO、JICA、JICE 等

インド側：インド共和国政府、ケララ州政府、KSIDC 等

## 8. 成果指標(KPI)

1年目：企業・機関のマッチング件数(○件)

2年目：実証実験またはPoC実施件数(○件)

3年目：事業化、拠点設置、業務提携等の実現件数(○件)

※具体的な数値は、分野別・プロジェクト別実施計画において設定する